

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第41期) 至 平成20年3月31日

**株式会社 リロ・ホールディング**

東京都新宿区新宿四丁目3番23号

(E05047)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	13
6.	研究開発活動	13
7.	財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	ライツプランの内容	20
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5)	所有者別状況	20
(6)	大株主の状況	21
(7)	議決権の状況	22
(8)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	27
3.	配当政策	28
4.	株価の推移	28
5.	役員の状況	29
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5	経理の状況	35
1.	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
(2)	その他	70
2.	財務諸表等	71
(1)	財務諸表	71
(2)	主な資産及び負債の内容	89
(3)	その他	91
第6	提出会社の株式事務の概要	92
第7	提出会社の参考情報	93
1.	提出会社の親会社等の情報	93
2.	その他の参考情報	93
第二部	提出会社の保証会社等の情報	94

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	32,738,371	42,240,730	55,131,275	69,042,937	79,535,162
経常利益 (千円)	1,853,879	2,100,909	2,558,887	3,441,614	4,039,472
当期純利益 (千円)	960,327	810,990	1,371,416	1,755,130	2,102,512
純資産額 (千円)	7,138,810	7,847,784	9,199,319	10,763,473	12,488,025
総資産額 (千円)	15,926,913	16,206,783	20,436,029	25,269,752	28,240,692
1株当たり純資産額 (円)	950.96	1,045.86	608.90	709.09	821.29
1株当たり当期純利益 (円)	127.52	102.86	89.06	116.44	138.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	127.46	102.77	88.44	115.27	138.74
自己資本比率 (%)	44.8	48.4	45.0	42.4	44.1
自己資本利益率 (%)	14.3	10.8	16.1	17.6	18.1
株価収益率 (倍)	25.09	29.17	24.82	24.22	9.22
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	318,287	433,656	1,843,980	954,041	1,394,874
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△517,815	△761,162	△1,376,970	△2,531,944	△1,503,841
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△112,548	△223,738	△191,280	1,547,752	337,823
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,214,668	2,629,554	2,913,277	2,880,073	3,121,326
従業員数 (人)	340	353	379	457	532
[外、平均臨時雇用者数]	[843]	[143]	[171]	[177]	[211]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の平均臨時雇用者数は第37期に比べて700名減少しておりますが、これは株式会社イー・テレサービスが平成17年2月1日付で株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併し連結対象から除外した為であります。

3. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	1,564,967	2,034,036	1,368,526	1,837,252	1,701,546
経常利益 (千円)	653,645	852,014	595,805	1,002,501	797,032
当期純利益 (千円)	651,361	725,951	317,882	991,080	728,262
資本金 (千円)	2,450,768	2,451,530	2,481,367	2,532,243	2,561,293
発行済株式総数 (株)	7,503,360	7,503,860	15,052,520	15,121,320	15,158,720
純資産額 (千円)	6,387,470	6,890,792	7,130,475	7,917,992	8,273,105
総資産額 (千円)	8,115,361	8,594,031	7,938,887	10,704,139	12,050,267
1株当たり純資産額 (円)	851.29	918.32	473.71	523.64	545.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (-)	27.00 (7.00)	20.00 (-)	28.00 (-)	34.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	86.81	96.75	21.17	65.75	48.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	86.77	96.67	21.02	65.09	48.06
自己資本比率 (%)	78.7	80.2	89.8	74.0	68.7
自己資本利益率 (%)	10.7	10.9	4.5	13.2	9.0
株価収益率 (倍)	36.9	31.0	104.4	42.9	26.6
配当性向 (%)	26.5	27.9	94.5	42.6	70.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	33 [-]	33 [1]	29 [1]	34 [1]	38 [-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事および内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社を設立
昭和44年1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和53年9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和59年5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
平成元年6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社及びMITSUI & CO. (U. S. A.), INC. と合弁にてRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A), INC. を設立
平成2年5月	株式会社リロケーション・ファイナンスを設立（平成15年7月に株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに商号変更）
平成2年8月	RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. を設立
平成4年7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転
平成5年9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成11年5月	企業の退職者（シニア）に対する福利厚生代行サービス「ふろむな倶楽部」を開始
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	麻生セメント株式会社との合弁により株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年5月	名古屋鉄道株式会社との合弁により株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年6月	株式会社アテック・テレパフォーマンスの株式を取得（平成12年9月に株式会社イー・テレサービスに商号変更）
平成12年7月	企業および従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年7月	株式会社中国電力との合弁により株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年7月	会社分割によりリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社（株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロクラブ）に継承 当社を持株会社に移行し、株式会社リロ・ホールディングに社名を変更
平成13年8月	和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の株式を取得
平成13年8月	株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年9月	株式会社イー・テレサービスの株式を追加取得
平成14年4月	株式会社リロケーション・ジャパンの建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を会社分割により株式会社リロクリエイイトに承継
平成14年11月	和信休閒家國際管理顧問股份有限公司を台湾利樂福利厚生股份有限公司に商号変更
平成15年10月	株式会社リロ不動産投資顧問を設立
平成16年10月	当社の会員制リゾート事業を会社分割により株式会社リロバケーションズに承継
平成16年11月	株式会社リロ不動産投資顧問を株式会社リロエステートに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	株式会社リロケーション・エキスパットサービスを設立
平成17年6月	REDAC, INC. の株式を追加取得
平成17年9月	株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりの株式を取得 （平成18年2月に株式会社リロクラブが吸収合併）
平成19年3月	株式会社カービスの株式を取得
平成19年10月	株式会社リラックス・コミュニケーションズが株式会社リロクラブと合併
平成20年3月	リロ少額短期保険株式会社が少額短期保険業の登録を完了

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社13社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

#### （1）リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

#### （2）福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

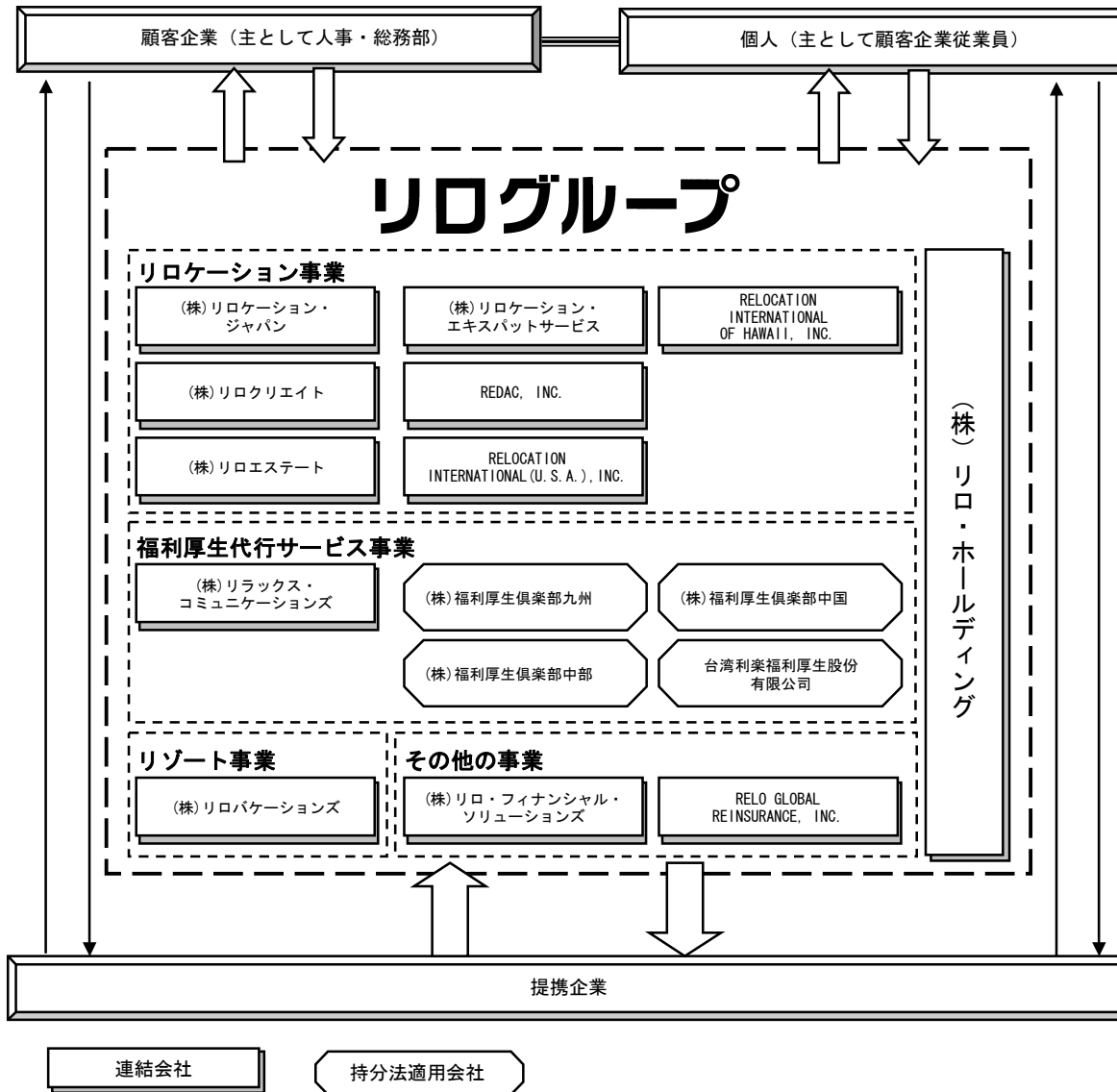
#### （3）リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

#### （4）その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



\* 上記の他、REDAC, INC.の連結子会社2社 (REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.) および持分法適用関連会社1社 (JAPAN RELOCATION, INC.) があります。

※ 平成19年3月末において、連結子会社16社、持分法適用関連会社5社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、(株)リロクラブ (平成19年10月1日付で連結子会社の(株)リラックス・コミュニケーションズと合併)、HAWAIIAN RELOCATION, INC. (平成19年8月29日付で株式を売却)、REDAC AUTO LEASE, INC. (重要性の観点から除外) の3社を連結範囲から除外し、最終的に連結子会社13社、持分法適用関連会社5社となりました。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リロケーション・ジャパン (注) 4	東京都 新宿区	千円  100,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ	東京都 新宿区	145,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リラックス・コミュニケーシ ョンズ	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行サ ービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リロクリエイト	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある
株式会社 リロエステート	東京都 新宿区	30,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リロパッケージング	東京都 新宿区	100,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある
株式会社 リロケーション・エキスパ ットサービス	東京都 新宿区	75,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル  1,450,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	100,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
REDAC, INC.	米国 ニューヨーク州	186,300	リロケーション 事業	91	貸付金がある
REDAC CHICAGO, INC.	米国 イリノイ州 シカゴ市	50	リロケーション 事業	80 (80)	
GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.	米国 ニューヨーク州 ライ市	50	リロケーション 事業	100 (100)	
RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	2,800,000	その他の事業	100 (100)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社 福利厚生倶楽部九州	福岡市中央区	千円 50,000	福利厚生代行サービス事業	50 (50)	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中部	名古屋市熱田区	50,000	福利厚生代行サービス事業	49 (49)	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中国	広島市中区	50,000	福利厚生代行サービス事業	50 (50)	役員の兼任あり
台湾利樂福利厚生股份有限公司	台北市信義區	千NTドル 50,000	福利厚生代行サービス事業	50	
JAPAN RELOCATION, INC.	米国 カリフォルニア州 サニーバール市	米ドル 160,000	リロケーション事業	20 (20)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 上記の子会社および関連会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。
3. 議決権の所有割合欄の ( ) 書きは間接所有で内数であります。
4. 株式会社リロケーション・ジャパンについては、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。
- 主な損益情報等

	株式会社リロケーション・ジャパン
営業収益 (千円)	62,971,760
経常利益 (千円)	1,636,247
当期純利益 (千円)	901,047
純資産額 (千円)	1,792,482
総資産額 (千円)	13,819,211

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リロケーション事業	253（181）
福利厚生代行サービス事業	169（12）
リゾート事業	48（17）
その他の事業	24（1）
全社（共通）	38（－）
合計	532（211）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。
4. パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 従業員が前期末に比し、75名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
38（－）	36才 6ヶ月	3年 8ヶ月	5,732,989

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で嘱託1名は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安に加えて、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高などを背景に、日本経済に対する先行き不透明感が広がりました。

しかしながら、そのような逆風の中にあっても、企業の採用意欲は依然として底堅く、福利厚生の特許アウトソーシングをコア事業とする当社グループにとってはフォローとなる環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、管理戸数や会員数といったストックが増加したことに加えて、業務効率の改善も寄与し、当連結会計年度の業績は、営業収益795億35百万円（前期比15.2%増）、経常利益40億39百万円（同17.4%増）、当期純利益21億2百万円（前期比19.8%増）となり、当期も営業収益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。経常利益においては5期連続での更新となりました。

各事業の種類別セグメント別の経営成績は次の通りです。

#### ① リロケーション事業

当連結会計年度におきましては、企業の借上社宅業務のアウトソーシングサービスに対するニーズが旺盛であったことで管理戸数が引き続き増加するとともに、大手企業から転勤留守宅管理業務を一括受託出来たことなども寄与し、収益の源泉となる管理戸数を順調に積み増すことができました。更に社員寮などの集合住宅の大型仲介案件も増加したことで、スポットの収益も伸張し業績は順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は673億1百万円（前期比15.8%増）、営業利益21億7百万円（同21.6%増）となりました。

#### ② 福利厚生代行サービス事業

近年、福利厚生制度に対しては、特定検診など従業員の健康面への配慮を要請する機運が高まっており、当社グループでは、健康増進や健康管理、メンタルヘルスなどのメニューの拡充をはじめ、育児や介護、自己研鑽などの生活に関わる幅広いメニューをいち早く構築してきたことが評価され、当連結会計年度も「福利厚生倶楽部」事業の会員数を順調に増加させることができました。

「クラブオフ」事業におきましても、顧客組織の拡大や囲い込みを図る企業からの需要の高まりを受け提携企業数が増加しております。

また、この事業分野における2つの事業会社の統合により業務効率化が図られたことも寄与し、業績は伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は78億95百万円（前期比4.6%増）、営業利益20億20百万円（同22.4%増）となりました。

#### ③ リゾート事業

当連結会計年度におきましては、箱根（昨年7月）、沖縄（同11月）に新しい施設を開業し、自社施設を10ヵ所に拡大いたしました。施設の拡大もあり新規会員数の1,000名ほどの増加に加え、既存会員によるポイント買い増しも進んだことから利用権の販売収入は順調に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益33億61百万円（前期比28.1%増）、営業利益7億3百万円（同4.6%増）となりました。

#### ④ その他の事業

当連結会計年度におきましては、リロケーション事業の管理戸数増加に伴う「リロ補償」の契約件数の拡大に加えて、保険手数料収入も堅調に推移し業績は伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は9億76百万円（前期比32.5%増）、営業利益1億91百万円（同69.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の資産合計は282億40百万円（前連結会計年度末比11.8%増）となり、また、負債合計は157億52百万円（同8.6%増）、純資産合計は124億88百万円（同16.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、13億94百万円（前年同期比4億40百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益34億26百万円を計上した一方で、営業保証金が11億14百万円増加した他、法人税等を18億27百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、15億3百万円（前年同期比10億28百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得により12億10百万円、ソフトウェアの取得により3億58百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、3億37百万円（前年同期比12億9百万円の減少）となりました。短期借入金にて7億32百万円を調達した一方で、配当金として4億23百万円を支出したことなどが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
リロケーション事業 (千円)	67,301,591	15.8
福利厚生代行サービス事業 (千円)	7,895,550	4.6
リゾート事業 (千円)	3,361,300	28.1
その他の事業 (千円)	976,720	32.5
合計 (千円)	79,535,162	15.2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

### (2) 新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

### (3) 個人情報保護法への対応

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化する可能性があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は有価証券報告書作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

##### (1) 法的規制

当社グループは、企業やその就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、保険、旅行、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可をはじめとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報保護

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員など、多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

##### (3) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得およびその育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

##### (4) 企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は282億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11.8%増加しております。要因といたしましては、リロケーション事業における管理戸数が増加し保証金が11億14百万円増加した他、リゾート事業において新たな施設を取得したことから有形固定資産が9億66百万円増加したことなどがあります。

また当連結会計年度の利益計上により自己資本は124億49百万円まで増加し、自己資本比率は44.1%となりました。

当連結会計年度末の資産・負債・資本の状況は次の通りであります。

#### ①資産

流動資産については、前連結会計年度末に比べ14億81百万円増加し、144億25百万円となりました。これは、前渡金が10億32百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加し、138億14百万円となりました。これは、有形固定資産9億66百万円、保証金11億14百万円が増加したことなどが要因であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ29億70百万円増加し、282億40百万円となりました。

#### ②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加し、157億52百万円となりました。短期借入金7億2百万円、前受金10億96百万円が増加したことが主な要因であります。

#### ③純資産

利益剰余金が11億円増加したことなどにより、純資産合計は124億88百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

第2（事業の状況）1（業績等の概要）をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの分析

第2（事業の状況）1（業績等の概要）をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業において、事業運営の効率性を高めることを目的に主にシステム開発へ投資を実施いたしました。また、リゾート事業においては、施設の拡充を図ることを目的にリゾート物件の開発を実施いたしました。

当連結会計年度において実施した設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額	主な設備投資の目的・内容
リロケーション事業	139,079 千円	事業関連のシステム開発
福利厚生代行サービス事業	114,091 千円	事業関連のシステム開発
リゾート事業	1,201,427 千円	リゾート施設の開設
その他	19,564 千円	事業関連および管理部門関連のシステム開発
計	1,474,162 千円	

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務所	4,746	5,169		39,241	49,158	32 (1)
シティクレスト津田沼 (千葉県船橋市)	リロケーシ ン事業	事業用土地建物	319,883		134,308 (1,037.16)		454,192	- (-)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リロケー ション・ ジャパン	内田ビル (東京都新宿区)	リロケーシ ョン事業	事務所	1,818	4,796			225,187	231,802	15 (-)
株式会社 リラック ス・コミ ュニケー ションズ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代 行サービス 事業	事務所	33,525	22,097		1,994	495,599	553,217	131 (19)
株式会社 リロバケ ーションズ	ヴァークスイ ート箱根 (神奈川県足柄下 郡)	リゾート事 業	事務所・ 事業用宿 泊施設	570,700	5,235	159,183 (17,206.61)			735,120	10 (4)
	ポイントバケ ーション勝浦 (千葉県勝浦市)	リゾート事 業	事務所・ 事業用宿 泊施設	129,108	5,922	4,791 (699.77)	11,244		151,066	4 (3)
	ポイントバケ ーション富士忍野 (山梨県南都留郡)	リゾート事 業	事務所・ 事業用宿 泊施設	172,016	7,654	21,472 (2,986.85)			201,144	- (1)
	ポイントバケ ーション軽井沢 (長野県北佐久郡)	リゾート事 業	事務所・ 事業用宿 泊施設	442,797	33,045	161,346 (6,722.89)			637,189	5 (5)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	無形固定資 産 (千円)	合計 (千円)	
	ポイントバケー ション山中湖 (山梨県南都留郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	181,812	10,252	27,543 (5,078.10)			219,608	7 (1)
	ポイントバケー ション伊豆高原 (静岡県伊東市)	リゾート事業	事業用宿泊 施設	575,806	3,093	65,715 (4,881.73)			644,615	7 (3)
	ポイントバケー ション箱根 (神奈川県足柄下 郡)	リゾート事業	事業用宿泊 施設	880,132	39,337	213,033 (9,594.86)			1,132,503	8 (6)
	ポイントバケー ション沖縄 (沖縄県国頭郡)	リゾート事業	事業用宿泊 施設	164,754	16,741	100,738 (2,766.73)			282,234	1 (2)

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	38丁目アパートメント (米国ニューヨーク州)	リロケーション 事業	事務所賃貸 用建物	63,277	8,134	169,801 (293.97)	241,212	- (-)

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に事業会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備の新設および除却にかかる計画で重要なものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成20年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,158,720	15,158,720	ジャスダック証券取 引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	15,158,720	15,158,720	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	764	759
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,800	151,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,525	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 763	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任又は退職後1年以内に限って権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任又は退職までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、平成18年6月1日付で新株予約権の行使の条件を変更しております。これにより新株予約権者が新株予約権の権利行使時において取締役、執行役員または使用人であることに加え「または監査役」であることを追加、及び「新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合」の旨を追加しております。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	687	677
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,400	135,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,705	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,705 資本組入額 853	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	880	865
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,000	86,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,541	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,541 資本組入額 771	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年7月15日 (注) 1	500	7,503,860	762	2,451,530	762	2,644,785
平成17年5月20日 (注) 2	7,503,860	15,007,720	—	2,451,530	—	2,644,785
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	44,800	15,052,520	29,837	2,481,367	29,792	2,674,578
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	68,800	15,121,320	50,875	2,532,243	50,806	2,725,385
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 5	37,400	15,158,720	29,050	2,561,293	29,012	2,754,397

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。  
 2. 平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は7,503,860株増加しております。  
 3. 新株予約権の権利行使による増加であります。  
 4. 新株予約権の権利行使による増加であります。  
 5. 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	11	19	30	1	2,986	3,059	—
所有株式数 (単元)	—	31,779	319	336	28,276	15	90,857	151,582	520
所有株式数の 割合 (%)	—	20.97	0.21	0.22	18.65	0.01	59.94	100	—

(注) 自己株式360株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐々田 正徳	東京都新宿区	7,026	46.35
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K.	1,485	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,396	9.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	840	5.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	1.98
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデンツ	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK	240	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	218	1.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	1.32
佐々田 有樹	東京都新宿区	198	1.31
佐々田 大樹	東京都新宿区	198	1.31
計		12,103	79.84

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,396千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式840千株は、および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式218千株は、信託業務に係る株式数です。

2. ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・ジャパン株式会社およびブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッドから連名により平成19年10月4日付で大量保有報告書の写し、平成19年11月6日付で変更報告書の写しが送付され、平成19年10月31日現在で617千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
住所	33 King William Street London EC4R 9AS
所有内容	株式81,800株
大量保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
所有内容	株式338,400株
大量保有者	ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド
住所	33 King William Street London EC4R 9AS
所有内容	株式197,200株



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,157,900	151,579	同上
単元未満株式	普通株式 520	—	同上
発行済株式総数	15,158,720	—	—
総株主の議決権	—	—	—

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社役員 14名 当社関係会社使用人 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月26日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役のうち、当社取締役会で定めた者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 (注)
新株予約権の行使期間	平成23年7月26日から平成25年7月25日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権」という。）は権利行使においても当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規制第8条第8項の定義による。）の取締役、執行役員または従業員あるいは当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても、当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 新株予約権の質入れはこれを認めない。 その他の行使条件については、当社取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	360	—	360	—

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。配当性向は25%前後を目処としており、当事業年度の配当につきましては、1株当たり34円の配当を実施することを決定いたしました。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、および「会社法第454条第5号の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている他、剰余金の配当につきましては期末配当として年1回実施しております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月15日 取締役会決議	515,384	34

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,340	(3,750) 3,140 ※1,549	3,360	2,905	2,840
最低(円)	1,380	(2,320) 2,530 ※1,500	1,320	1,751	999

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであり、第38期は( )表示をしております。

なお、第38期は平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、分割後の株価を※で示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,500	2,545	2,320	1,887	1,619	1,529
最低(円)	2,230	2,005	1,906	1,480	1,465	999

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	佐々田 正徳	昭和20年6月10日生	昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社 昭和46年1月 日本住建株式会社（現当社）入社 昭和53年7月 当社代表取締役社長 平成元年6月 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 代表取締役社長 平成2年5月 株式会社リロケーション・ファイ ナンス（現株式会社リロ・フィ ナンシャル・ソリューションズ） 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 代表取締役社長（現 任） 平成3年12月 HAWAIIAN & RELOCATION, INC. (現HA WAIIAN RELOCATION, INC.) 代表 取締役社長 平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONA L (EUROPE) B. V. 代表取締役社長 平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド 取締 役（現任） 平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当 平成15年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成16年7月 株式会社海外ぐらし 代表取締役 （現任）	(注) 3	7,026,800
代表取締役	社長	土屋 真	昭和37年8月24日生	昭和61年4月 株式会社オーディーエス入社 平成5年12月 ネミック・ラムダ株式会社（現デ ンセイ・ラムダ株式会社）入社 平成9年4月 株式会社日本リロケーション（現 当社）入社 平成9年11月 当社経営企画開発室経営企画グル ープマネージャー 平成10年4月 当社経営企画開発室長兼 経営企画グループマネージャー 平成11年10月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員 社長室長 平成12年10月 当社執行役員 関連事業及び海外 事業担当 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパ ン 取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト 取締役 平成15年4月 当社執行役員 経営推進室長兼 海外事業担当兼コーポレートサー ビスユニット担当 平成15年6月 当社取締役 経営推進室長兼海外 事業担当兼コーポレートサー ビスユニット担当 株式会社アール・ジー・インベ ストメンツ 代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 最高財務責任者（C FO）海外事業担当兼コーポレ ートサービスユニット担当兼企画I Rユニット担当 株式会社リロ不動産投資顧問 代表取締役社長	(注) 3	6,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	土屋 真	昭和37年8月24日生	平成16年4月 当社取締役 最高財務責任者 (CFO) 海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画開発室担当 平成17年4月 当社取締役 新事業開発担当 平成18年4月 当社代表取締役社長 新事業開発兼人材開発室担当 平成18年6月 当社代表取締役社長 新事業開発兼法務コンプライアンス室担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 IT企画推進室兼法務コンプライアンス室担当 平成20年4月 当社代表取締役社長 統括 内部監査室兼広報マーケティング室担当 (現任)		
取締役	—	門田 康	昭和41年11月26日生	平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年10月 株式会社日本リロケーション (現当社) 入社 平成16年4月 当社企画開発室長 平成17年4月 当社執行役員 最高財務責任者 (CFO) 企画開発室兼コーポレートサービスユニット担当 平成18年6月 当社取締役 企画開発室兼マーケティング室兼コーポレートサービスユニット担当 平成18年6月 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 経営管理室兼サポートセンター兼内部統制室担当 平成20年4月 当社取締役 グループIT統括担当兼経営管理室兼ITサポート室兼IT企画開発推進室兼法務コンプライアンス室担当 (現任)	(注) 3	1,900
常勤監査役	—	安岡 律夫	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 三井木材工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 住宅事業本部長 平成13年4月 株式会社ミックインテリア 代表取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト 代表取締役 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	3,700
常勤監査役	—	かずいち 井谷 一	昭和19年7月3日生	昭和45年4月 株式会社平和相互銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成6年10月 同行東大和支店支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成11年7月 泉ビジネスサービス株式会社入社 部付部長 平成12年3月 株式会社日本リロケーション (現当社) 顧問 平成12年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	大野木 孝之	昭和28年5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所（現大野木総合会計事務所） 代表（現任） 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マネジメンツ 代表取締役（現任） 平成2年4月 株式会社日本リロケーション（現当社） 監査役（現任） 平成4年5月 株式会社エフピーコンサルタンツ 代表取締役（現任） 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティング 代表取締役（現任） 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社 監査役（現任）	(注) 4	8,700
計						7,051,900

- (注) 1. 監査役井谷一一、大野木孝之は、「会社法第2条第16号」に基づく社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、人材開発室担当 小山 克彦、Redac, Inc. 担当 七原 肇であります。
3. 当社では、取締役の任期を、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、当社の取締役の全員が平成20年6月26日の定時株主総会により選任されております。
4. 当社では、監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、上記監査役の全員が平成20年6月26日に選任されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、取締役会と監査役会により業務執行および監査・監督を行っております。

当社の取締役会は、取締役3名および監査役3名で構成され、少数の取締役・監査役により迅速な意思決定を行っております。また、持株会社である当社とグループの各事業会社で連邦経営体制を構築し、各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確にしております。

その他にも、当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、法務コンプライアンス室を中心にコンプライアンスの確立に努めるとともに、リスク管理を徹底してまいります。

#### ①迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

#### ②情報開示方針

当社は、株主および投資家の皆様に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

#### ③コンプライアンスに基づく事業運営

当社では、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、法務コンプライアンス室を中心に、リスク管理を徹底してまいります。

#### ④コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する施策の実施状況

当社の管理部門は、法務コンプライアンス室が中心となり、各事業会社の経理業務を統括する経理グループや業務遂行状況および予算進捗状況をモニタリングする経営企画・IRグループ等、持株会社の各ユニット（詳細模式図参照）が社内規定に基づき業務を遂行するとともに、関係法令の遵守、内部統制機能の整備、拡充を行い、管理体制の充実を図っております。

また、内部監査室によりJ-SOX法への対応にも取り組んでおります。

その他にも、管理部門だけでなく当社取締役および各事業会社取締役の緊密な連携により、当社グループ全体の経営基本方針および業務上の重要事項を協議・決定するとともに、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進ならびに意思統一を図っております。

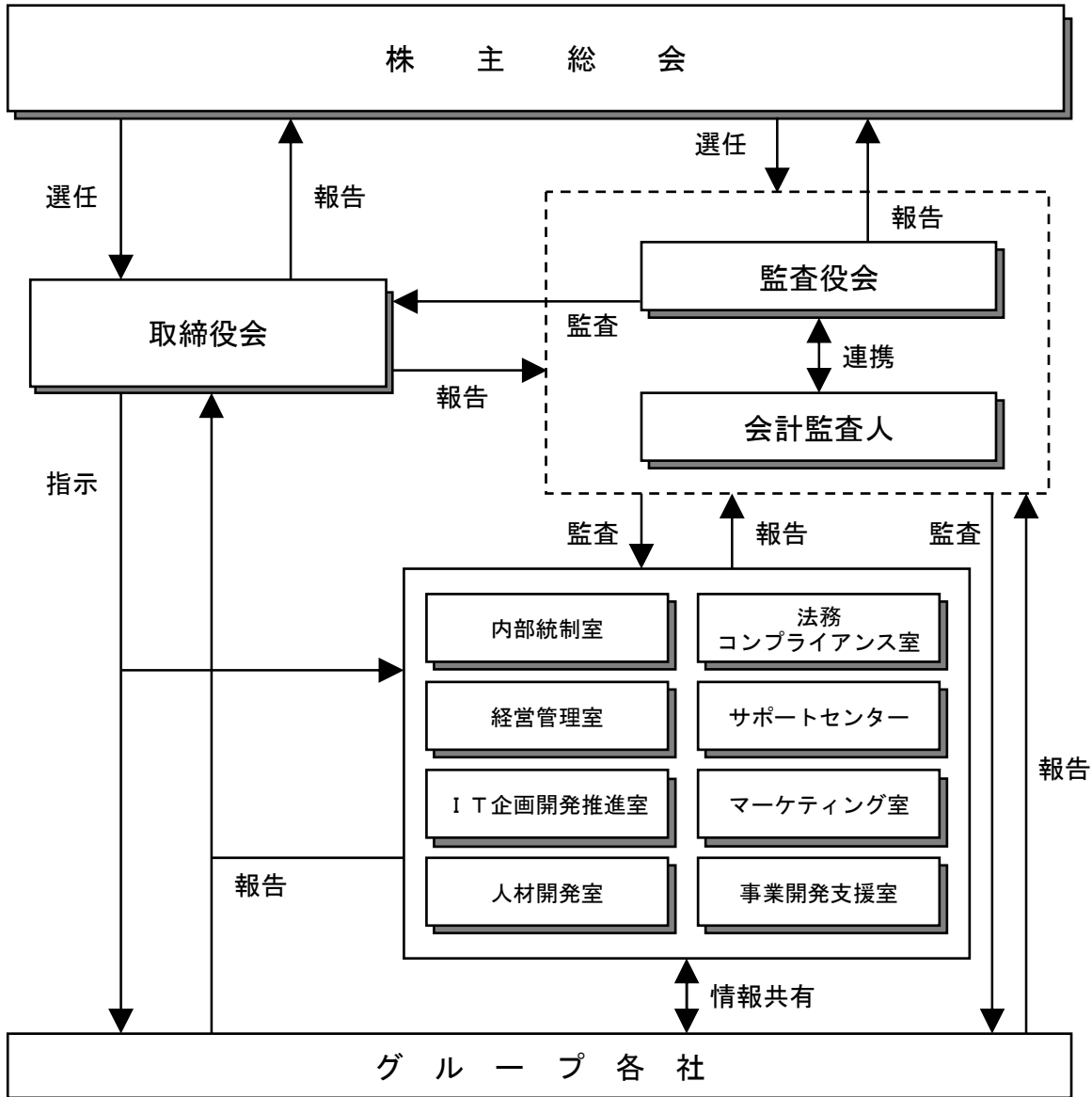
#### ⑤内部監査

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室では、「内部監査規程」に基づき、業務全般について関連法令、定款および諸規程に従い適切に運営されているか否かを審査することを目的に内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。

#### ⑥会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および監査補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員：猪瀬忠彦（監査法人トーマツ）6年、佐々田博信（監査法人トーマツ）2年  
監査補助者：公認会計士3名、会計士補等7名、その他3名



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬：取締役を支払った報酬	72百万円
監査役を支払った報酬	20百万円
②監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
：上記以外の業務に係る報酬	13百万円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」および「四半期財務諸表開示に係る相談業務」を委託し、対価を支払っております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性確保することを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,877,388		3,021,738	
2. 受取手形及び営業未収入金			3,011,873		3,467,163	
3. 有価証券			2,685		122,464	
4. 販売用不動産	※2,4		1,440,700		801,292	
5. 貯蔵品			165,689		207,158	
6. 前渡金			3,595,970		4,628,052	
7. 営業貸付金			520,213		1,019,046	
8. 前払費用			442,184		444,799	
9. 未収入金			28,661		39,141	
10. 未収法人税等			226,337		249,983	
11. 繰延税金資産			420,105		183,263	
12. その他			240,548		265,368	
13. 貸倒引当金			△28,561		△23,725	
流動資産合計			12,943,798	51.2	14,425,746	51.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2, 4	2,461,579		3,687,606		
減価償却累計額		378,153	2,083,425	553,897	3,133,709	
2. 器具備品		896,294		919,582		
減価償却累計額		603,182	293,112	647,528	272,054	
3. 土地	※3, 4		711,031		1,061,097	
4. 建設仮勘定			506,297		12,488	
5. その他		122,236		223,973		
減価償却累計額		12,583	109,652	33,551	190,422	
有形固定資産合計			3,703,520	14.7	4,669,772	16.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,031,841		893,602	
2. 電話加入権			15,107		15,107	
3. のれん			262,417		242,979	
4. その他			16,050		9,448	
無形固定資産合計			1,325,417	5.2	1,161,137	4.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,512,399		990,728	
2. 破産更生債権等	※1		54,777		69,232	
3. 長期前払費用			1,613		7,322	
4. 差入保証金			691,358		771,057	
5. 保証金			4,645,770		5,760,302	
6. 保険積立金			102,354		83,189	
7. 繰延税金資産			233,403		274,071	
8. その他			86,354		60,813	
9. 貸倒引当金			△31,014		△32,682	
投資その他の資産合計			7,297,016	28.9	7,984,035	28.3
固定資産合計			12,325,954	48.8	13,814,946	48.9
資産合計			25,269,752	100.0	28,240,692	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※2	1,606,821	43.2	1,717,914	42.2
2. 短期借入金		1,778,225		2,480,229	
3. 1年内返済予定長期借入金		30,666		31,656	
4. 未払金		738,783		483,938	
5. 未払法人税等		1,019,550		374,711	
6. 未払消費税等		66,321		111,360	
7. 前受金		4,878,671		5,975,618	
8. 預り金		469,830		500,424	
9. 賞与引当金		174,472		150,761	
10. 役員賞与引当金		10,000		—	
11. 繰延税金負債		13,249		9,175	
12. その他		123,405		92,572	
流動負債合計		10,909,998		11,928,365	
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	33,032	14.2	—	13.6
2. 預り敷金		3,436,930		3,625,039	
3. 繰延税金負債		68,230		35,207	
4. 負ののれん		10,345		9,549	
5. 債務保証損失引当金		—		90,100	
6. その他		47,742		64,405	
固定負債合計		3,596,280		3,824,302	
負債合計		14,506,279	57.4	15,752,667	55.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,532,243	10.0	2,561,293	9.1
2. 資本剰余金		2,725,385	10.8	2,754,397	9.7
3. 利益剰余金		6,464,050	25.6	7,564,966	26.8
4. 自己株式		△1,152	△0.0	△1,152	△0.0
株主資本合計		11,720,526	46.4	12,879,505	45.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	※3	18,337	0.1	10,574	0.0
2. 土地再評価差額金		△1,004,353	△4.0	△426,143	△1.5
3. 為替換算調整勘定		△12,329	△0.1	△14,570	△0.0
評価・換算差額等合計		△998,345	△4.0	△430,139	△1.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		41,292	0.2	38,658	0.1
純資産合計		10,763,473	42.6	12,488,025	44.2
負債純資産合計		25,269,752	100.0	28,240,692	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. リロケーション事業収入		58,133,278		67,301,591	
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,547,345		7,895,550	
3. リゾート事業収入		2,624,977		3,361,300	
4. その他の事業収入		737,335	69,042,937	976,720	79,535,162
			100.0		100.0
II 営業費用					
1. リロケーション事業費用		53,936,982		62,816,391	
2. 福利厚生代行サービス事業費用		4,286,478		4,400,565	
3. リゾート事業費用		591,078		906,038	
4. その他の事業費用		283,482	59,098,021	343,479	68,466,474
			85.6		86.1
営業総利益			9,944,915		11,068,688
			14.4		13.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		1,047,932		1,171,668	
2. 従業員給与手当		1,793,652		1,819,160	
3. 賞与引当金繰入		117,822		92,425	
4. 役員賞与引当金繰入		10,000		—	
5. 地代家賃		454,410		471,756	
6. 減価償却費		138,231		147,911	
7. その他		3,080,886	6,642,936	3,300,696	7,003,620
			9.6		8.8
営業利益			3,301,978		4,065,067
			4.8		5.1
IV 営業外収益					
1. 受取利息		27,110		51,943	
2. 受取配当金		135,197		9,978	
3. 為替差益		4,511		—	
4. 持分法による投資利益		32,882		26,045	
5. 雑収入		23,328	223,029	44,455	132,422
			0.3		0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,812			63,036		
2. 控除対象外消費税等		46,666			—		
3. 為替差損		—			69,087		
4. 雑損失		18,914	83,393	0.1	25,893	158,017	0.2
経常利益			3,441,614	5.0		4,039,472	5.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	11			—		
2. 投資有価証券売却益		5,950			35,629		
3. 前期損益修正益	※2	3,233			—		
4. 貸倒引当金戻入益		—	9,194	0.0	9,421	45,051	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※3	580			—		
2. 固定資産除却損	※4	147,056			5,577		
3. 投資有価証券評価損		63,692			—		
4. 関係会社株式売却損		—			411,251		
5. 関係会社合併費用		—			23,018		
6. 貸倒損失		1,542			—		
7. 債務保証損失引当金繰入額		—			90,100		
8. 減損損失	※5	10,118			60,442		
9. その他		29,710	252,700	0.4	67,142	657,531	0.8
税金等調整前当期純利益			3,198,108	4.6		3,426,992	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,576,398			1,160,179		
法人税等調整額		△138,827	1,437,571	2.1	165,147	1,325,326	1.7
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			5,406	0.0		△847	△0.0
当期純利益			1,755,130	2.5		2,102,512	2.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,481,367	2,674,578	5,046,046	△1,152	10,200,841
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（注）1	50,875	50,806			101,682
剰余金の配当（注）2			△301,043		△301,043
役員賞与（注）2			△36,094		△36,094
当期純利益			1,755,130		1,755,130
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	50,875	50,806	1,418,003	—	1,519,685
平成19年3月31日 残高（千円）	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	21,662	△1,004,342	△18,841	△1,001,521	38,969	9,238,289
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（注）1						101,682
剰余金の配当（注）2						△301,043
役員賞与（注）2						△36,094
当期純利益						1,755,130
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	5,498
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	1,525,184
平成19年3月31日 残高（千円）	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473

（注）1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	29,050	29,012			58,063
剰余金の配当			△423,386		△423,386
当期純利益			2,102,512		2,102,512
土地再評価差額金の取崩			△578,209		△578,209
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	29,050	29,012	1,100,916	—	1,158,979
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,561,293	2,754,397	7,564,966	△1,152	12,879,505

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						58,063
剰余金の配当						△423,386
当期純利益						2,102,512
土地再評価差額金の取崩						△578,209
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,762	578,209	△2,240	568,206	△2,633	565,572
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,762	578,209	△2,240	568,206	△2,633	1,724,551
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,574	△426,143	△14,570	△430,139	38,658	12,488,025

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,198,108	3,426,992
減価償却費		468,366	689,432
減損損失		10,118	60,442
のれん償却額		18,113	18,642
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		24,588	△3,010
賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,002	△23,710
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		10,000	△10,000
債務保証損失引当金の増加額		—	90,100
持分法による投資利益		△32,882	△26,045
有形固定資産売却益		△11	—
有形固定資産除却損		6,615	5,577
無形固定資産除却損		140,440	—
関係会社株式売却損		—	411,251
投資有価証券売却益		△5,950	△35,629
投資有価証券評価損		63,692	—
受取利息及び配当金		△162,307	△61,921
支払利息		17,812	63,036
売上債権の減少額		369,679	637,447
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△679,377	215,792
営業貸付金の増加額		△244,869	△508,403
仕入債務の減少額		△427,596	△915,019
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△27,956	45,039
未払金の増加額 (△減少額)		364,588	△116,844
保証金の増加額		△1,275,910	△1,114,531
預り敷金の増加額 (△減少額)		△16,491	188,108
未収入金の増加額		△16,975	△101
その他資産の減少額		133,329	115,161
その他負債の増加額		177,713	33,366
役員賞与の支払額		△36,094	—
その他		12,219	54,228
小 計		2,097,965	3,239,401

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		168,187	60,485
利息の支払額		△15,541	△77,450
法人税等の支払額		△1,296,570	△1,827,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		954,041	1,394,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		—	39,775
有価証券の取得による支出		—	△62,651
有形固定資産の取得による支出		△1,736,772	△1,210,139
有形固定資産の売却による収入		11	61,097
ソフトウェアの取得による支出		△538,356	△358,859
その他無形固定資産の取得による支出		△7,542	△373
関係会社株式の取得による支出		△410,000	△140,000
関係会社株式の売却による収入		—	38,037
投資有価証券の売却による収入		215,667	232,234
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	—	△49,427
差入保証金の差入による支出		△19,363	△83,305
差入保証金の回収による収入		13,367	1,751
その他の投資活動による収入		△48,955	28,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,531,944	△1,503,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,846,529	—
短期借入金の返済による支出		△68,303	—
短期借入金の純増減額		—	732,537
長期借入金の返済による支出		△31,111	△29,389
株式の発行による収入		101,682	58,063
配当金の支払額		△301,043	△423,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,547,752	337,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,053	12,395
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△33,203	241,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,913,277	2,880,073
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,880,073	3,121,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン  (株)リロクラブ  (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ  (株)リロクリエイト  (株)リラックス・コミュニケーションズ  (株)リロパッケージング  (株)リロエステート  (株)リロケーション・エキスパートサービス  RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC.  RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.  HAWAIIAN RELOCATION, INC.  REDAC, INC.  REDAC CHICAGO, INC.  REDAC AUTO LEASE, INC.  GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.  RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン  (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ  (株)リロクリエイト  (株)リラックス・コミュニケーションズ  (株)リロパッケージング  (株)リロエステート  (株)リロケーション・エキスパートサービス  RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC.  RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.  REDAC, INC.  REDAC CHICAGO, INC.  GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.  RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>(株)リロクラブについては、平成19年10月1日付で(株)リラックス・コミュニケーションズに吸収合併されました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたREDAC AUTO LEASE, INC. は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>HAWAIIAN RELOCATION, INC. については、当連結会計年度において、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC REDAC AUTO LEASE, INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株)</p> <p>(株)リロ共済は、平成20年3月19日をもってリロ少額短期保険(株)へ商号を変更しております。</p> <p>(株)カービスについては、全保有株式を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. REDAC AUTO LEASE, INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株)</p> <p>(株)カービスについては、全保有株式を売却したため、持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>MAP VISION, INC. については全保有株式を売却したため、持分法適用外の関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載 する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度にかかわる財務諸表を 使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載 する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務 諸表の作成にあたっては、連結子会社の決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>なお、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. に つきましては、当連結会計年度において決 算期変更を行い、決算日を2月28日から12 月31日に変更しております。従って、同社 は平成18年12月31日において10ヶ月間の決 算を実施しております。前連結会計年度で は、同社の2月28日において実施した決算 に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表 を作成しており、当連結会計年度では、同 社の平成18年3月1日から12月31日までの 期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸 表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務 諸表の作成にあたっては、連結子会社の決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整を行 っております。</p>
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	<p>① 有価証券     其他有価証券     (イ) 時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部純資産直入法に         より処理し、売却原価は、移動平均         法により算定)     (ロ) 時価のないもの         移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券     其他有価証券     (イ) 時価のあるもの         同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの     同左</p> <p>② 販売用不動産…同左</p> <p>③ 貯蔵品……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="531 591 922 657"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 591 1396 657"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年
建物	15年～47年									
器具備品	5年～15年									
建物	15年～47年									
器具備品	5年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が、10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	① 消費税等の会計処理方法 同左  ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,722,181千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「リポート事業収入」は、前連結会計年度において「その他事業収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リポート事業収入」の金額は1,449,805千円であります。</p> <p>「リポート事業費用」は、前連結会計年度において「その他事業費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リポート事業費用」の金額は262,071千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」(当連結会計年度1,276,233千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度543,696千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 312 774 377"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>825,892千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table data-bbox="231 508 774 607"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>109,521千円</td> <td>(919千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>151,098千円</td> <td>(1,269千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,619千円</td> <td>(2,188千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table data-bbox="231 650 774 683"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>63,699千円</td> <td>(534千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>（再評価の方法）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4. 当連結会計期間において、有形固定資産の土地（帳簿価額181,448千円）および建物（帳簿価額444,301千円）を流動資産の販売用不動産に振替えております。</p>	投資有価証券	825,892千円	破産更生債権等	10,000千円	販売用不動産	109,521千円	(919千米ドル)	建物	151,098千円	(1,269千米ドル)	計	260,619千円	(2,188千米ドル)	長期借入金	63,699千円	(534千米ドル)	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 312 1412 377"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>531,249千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table data-bbox="869 508 1412 607"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>74,459千円</td> <td>(652千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>111,405千円</td> <td>(975千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,865千円</td> <td>(1,628千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table data-bbox="869 650 1412 716"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>31,656千円</td> <td>(277千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産から建物へ226,611千円、土地へ104,081千円振替えております。</p>	投資有価証券	531,249千円	破産更生債権等	10,000千円	販売用不動産	74,459千円	(652千米ドル)	建物	111,405千円	(975千米ドル)	計	185,865千円	(1,628千米ドル)	1年内返済予定長期借入金	31,656千円	(277千米ドル)
投資有価証券	825,892千円																																
破産更生債権等	10,000千円																																
販売用不動産	109,521千円	(919千米ドル)																															
建物	151,098千円	(1,269千米ドル)																															
計	260,619千円	(2,188千米ドル)																															
長期借入金	63,699千円	(534千米ドル)																															
投資有価証券	531,249千円																																
破産更生債権等	10,000千円																																
販売用不動産	74,459千円	(652千米ドル)																															
建物	111,405千円	(975千米ドル)																															
計	185,865千円	(1,628千米ドル)																															
1年内返済予定長期借入金	31,656千円	(277千米ドル)																															

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度営業費用修正額</td> <td style="text-align: right;">3,233千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">140,440千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県 八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	建物	11千円	過年度営業費用修正額	3,233千円	過年度営業収益修正額	580千円	建物附属設備	5,130千円	器具備品	1,484千円	ソフトウェア	140,440千円	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,056千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,442千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	建物附属設備	3,521千円	器具備品	2,056千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア
建物	11千円																												
過年度営業費用修正額	3,233千円																												
過年度営業収益修正額	580千円																												
建物附属設備	5,130千円																												
器具備品	1,484千円																												
ソフトウェア	140,440千円																												
場所	用途	種類																											
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地																											
建物附属設備	3,521千円																												
器具備品	2,056千円																												
場所	用途	種類																											
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																											



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,052,520	68,800	—	15,121,320
合計	15,052,520	68,800	—	15,121,320
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,121,320	37,400	—	15,158,720
合計	15,121,320	37,400	—	15,158,720
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

（注）普通株式の発行済株式数の増加37,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,877,388千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,073千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,877,388千円	有価証券勘定	2,685千円	現金及び現金同等物	2,880,073千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,021,738千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121,326千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりHAWAIIAN RELOCATION, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,836千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,129千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△4,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">HAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,122千円</td> </tr> <tr> <td>HAWAIIAN RELOCATION, INC. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,427千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,021,738千円	有価証券勘定	99,587千円	現金及び現金同等物	3,121,326千円	流動資産	69,021千円	固定資産	6,156千円	流動負債	△52,836千円	少数株主持分	△1,129千円	株式売却損	△4,088千円	HAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額	17,122千円	HAWAIIAN RELOCATION, INC. 現金及び現金同等物	66,550千円	差引：売却による支出	49,427千円
現金及び預金勘定	2,877,388千円																												
有価証券勘定	2,685千円																												
現金及び現金同等物	2,880,073千円																												
現金及び預金勘定	3,021,738千円																												
有価証券勘定	99,587千円																												
現金及び現金同等物	3,121,326千円																												
流動資産	69,021千円																												
固定資産	6,156千円																												
流動負債	△52,836千円																												
少数株主持分	△1,129千円																												
株式売却損	△4,088千円																												
HAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額	17,122千円																												
HAWAIIAN RELOCATION, INC. 現金及び現金同等物	66,550千円																												
差引：売却による支出	49,427千円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>252,970</td> <td>136,793</td> <td>116,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,518</td> <td>7,541</td> <td>48,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,488</td> <td>144,334</td> <td>165,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,648千円</td> <td>108,611千円</td> <td>168,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,554千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,069千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	252,970	136,793	116,176	ソフトウェア	56,518	7,541	48,976	合計	309,488	144,334	165,153	1年内	1年超	合計	59,648千円	108,611千円	168,260千円	支払リース料	61,060千円		減価償却費相当額	58,554千円		支払利息相当額	3,069千円		1年内	1,253千円	1年超	-千円	合計	1,253千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,962</td> <td>85,166</td> <td>68,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,999</td> <td>17,401</td> <td>37,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,961</td> <td>102,568</td> <td>106,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,238千円</td> <td>57,336千円</td> <td>108,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,662千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,093千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,225千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	153,962	85,166	68,795	ソフトウェア	54,999	17,401	37,597	合計	208,961	102,568	106,393	1年内	1年超	合計	51,238千円	57,336千円	108,575千円	支払リース料	59,662千円		減価償却費相当額	57,093千円		支払利息相当額	3,225千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	252,970	136,793	116,176																																																																		
ソフトウェア	56,518	7,541	48,976																																																																		
合計	309,488	144,334	165,153																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																			
59,648千円	108,611千円	168,260千円																																																																			
支払リース料	61,060千円																																																																				
減価償却費相当額	58,554千円																																																																				
支払利息相当額	3,069千円																																																																				
1年内	1,253千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	1,253千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	153,962	85,166	68,795																																																																		
ソフトウェア	54,999	17,401	37,597																																																																		
合計	208,961	102,568	106,393																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																			
51,238千円	57,336千円	108,575千円																																																																			
支払リース料	59,662千円																																																																				
減価償却費相当額	57,093千円																																																																				
支払利息相当額	3,225千円																																																																				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,600	16,740	13,140	3,600	11,272	7,672
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9,824	27,480	17,656	9,824	19,752	9,928	
	小計	13,424	44,220	30,796	13,424	31,024	17,600
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	13,424	44,220	30,796	13,424	31,024	17,600

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
215,667	5,950	—	243,685	35,629	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	436,509	428,454
優先株式	200,000	—
国債	—	22,876
マネー・マネジメント・フ ァンド	2,685	99,587
計	639,195	550,918

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名	当社役員 1名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 2名	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社使用人 65名	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
ストック・オプション 数	普通株式181,600株 (注)	普通株式18,000株 (注)	普通株式129,000株 (注)	普通株式129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成15年7月8日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付し ておりません。	権利確定条件は付し ておりません。	権利確定条件は付し ておりません。	権利確定条件は付し ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行って  
おります。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について  
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	223,400	14,200	258,000	129,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	29,200	14,200	25,400	—
失効	13,200	—	86,200	—
未行使残	181,000	—	146,400	129,500

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	975	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	2,511	2,380	2,554	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社使用人 65名	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
ストック・オプション数	普通株式181,600株 (注)	普通株式129,000株 (注)	普通株式129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	181,000	146,400	129,500
権利確定	—	—	—
権利行使	24,400	5,000	8,000
失効	3,800	4,000	33,500
未行使残	152,800	137,400	88,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	2,558	2,425	2,318
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱リラックス・コミュニケーションズ(福利厚生代行サービス事業)を存続会社とし、当社連結子会社である㈱リロクラブ(福利厚生代行サービス事業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">88,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">66,550千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,922千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">374,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△130,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">420,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">420,105千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">284,218千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">8,585千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">11,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">356,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△110,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">233,403千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">406,855千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">80,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">165,173千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	88,529千円	賞与引当金否認額	66,550千円	未払賞与に係る法定福利費	7,922千円	繰越欠損金	374,642千円	その他	13,050千円	繰延税金資産小計	550,695千円	評価性引当金	△130,590千円	繰延税金資産合計	420,105千円	繰延税金資産の純額	420,105千円	関係会社株式評価損否認額	14,879千円	投資有価証券評価損否認	284,218千円	前払退職金損金算入否認額	8,585千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,363千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認	11,577千円	その他	17,050千円	繰延税金資産小計	356,666千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円	評価性引当金	△110,667千円	繰延税金資産合計	233,403千円	前受収益	13,249千円	繰延税金負債合計	13,249千円	繰延税金資産の純額	406,855千円	その他有価証券評価差額金	12,595千円	子会社の資産の時価評価差額金	68,230千円	繰延税金負債小計	80,825千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円	繰延税金負債合計	68,230千円	繰延税金資産の純額	165,173千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">88,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">61,344千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,364千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">210,094千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">207,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,263千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">233,511千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,694千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,663千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">29,909千円</td></tr> <tr><td>損失保証引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">36,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">716,153千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△401,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">314,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△40,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,071千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">27,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,175千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△40,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,207千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	88,414千円	賞与引当金否認額	61,344千円	未払賞与に係る法定福利費	7,364千円	繰越欠損金	11,883千円	貸倒引当金繰入超過額	4,658千円	販売用不動産償却額	8,577千円	その他	27,854千円	繰延税金資産小計	210,094千円	評価性引当金	△2,764千円	繰延税金資産合計	207,330千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△24,066千円	繰延税金資産の純額	183,263千円	関係会社株式評価損否認額	51,368千円	投資有価証券評価損否認	233,511千円	前払退職金損金算入否認額	8,437千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,694千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	289,663千円	減価償却超過額否認	29,909千円	損失保証引当金繰入否認	36,661千円	その他	45,918千円	繰延税金資産小計	716,153千円	評価性引当金	△401,392千円	繰延税金資産合計	314,761千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△40,689千円	繰延税金資産の純額	274,071千円	前受収益	27,927千円	その他	5,315千円	繰延税金負債合計	33,242千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△24,066千円	繰延税金資産の純額	9,175千円	その他有価証券評価差額金	7,226千円	子会社の資産の時価評価差額金	63,432千円	その他	5,238千円	繰延税金負債合計	75,897千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△40,689千円	繰延税金資産の純額	35,207千円
未払事業税否認額	88,529千円																																																																																																																																				
賞与引当金否認額	66,550千円																																																																																																																																				
未払賞与に係る法定福利費	7,922千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	374,642千円																																																																																																																																				
その他	13,050千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	550,695千円																																																																																																																																				
評価性引当金	△130,590千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	420,105千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	420,105千円																																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	14,879千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	284,218千円																																																																																																																																				
前払退職金損金算入否認額	8,585千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	11,363千円																																																																																																																																				
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																																				
減価償却超過額否認	11,577千円																																																																																																																																				
その他	17,050千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	356,666千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																																				
評価性引当金	△110,667千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	233,403千円																																																																																																																																				
前受収益	13,249千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	13,249千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	406,855千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,595千円																																																																																																																																				
子会社の資産の時価評価差額金	68,230千円																																																																																																																																				
繰延税金負債小計	80,825千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	68,230千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	165,173千円																																																																																																																																				
未払事業税否認額	88,414千円																																																																																																																																				
賞与引当金否認額	61,344千円																																																																																																																																				
未払賞与に係る法定福利費	7,364千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	11,883千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	4,658千円																																																																																																																																				
販売用不動産償却額	8,577千円																																																																																																																																				
その他	27,854千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	210,094千円																																																																																																																																				
評価性引当金	△2,764千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	207,330千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△24,066千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	183,263千円																																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	51,368千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	233,511千円																																																																																																																																				
前払退職金損金算入否認額	8,437千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	11,694千円																																																																																																																																				
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	289,663千円																																																																																																																																				
減価償却超過額否認	29,909千円																																																																																																																																				
損失保証引当金繰入否認	36,661千円																																																																																																																																				
その他	45,918千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	716,153千円																																																																																																																																				
評価性引当金	△401,392千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	314,761千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△40,689千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	274,071千円																																																																																																																																				
前受収益	27,927千円																																																																																																																																				
その他	5,315千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	33,242千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	△24,066千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,175千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,226千円																																																																																																																																				
子会社の資産の時価評価差額金	63,432千円																																																																																																																																				
その他	5,238千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	75,897千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△40,689千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	35,207千円																																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	繰越欠損金	1.7 %	評価性引当金の増減額	1.0 %	住民税均等割額	0.4 %	持分法投資損益	0.4 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7 %														
繰越欠損金	1.7 %														
評価性引当金の増減額	1.0 %														
住民税均等割額	0.4 %														
持分法投資損益	0.4 %														
その他	0.7 %														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	58,133,278	7,547,345	2,624,977	737,335	69,042,937	—	69,042,937
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	290,154	28,937	—	81,384	400,475	△400,475	—
計	58,423,432	7,576,283	2,624,977	818,719	69,443,413	△400,475	69,042,937
営業費用	56,690,674	5,925,810	1,952,403	705,296	65,274,184	466,773	65,740,958
営業利益	1,732,757	1,650,472	672,574	113,423	4,169,228	△867,249	3,301,978
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出							
資産	14,762,297	4,620,140	3,248,195	1,664,321	24,294,954	974,797	25,269,752
減価償却 費	108,412	143,929	160,023	7,553	419,919	17,304	437,223
減損損失	10,118	—	—	—	10,118	—	10,118
資本的支 出	206,309	465,945	1,685,897	21,122	2,379,274	8,841	2,388,116

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は856,471千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,526,398千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	リロケーション事業 （千円）	福利厚生代行サービス 事業（千円）	リゾート事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
<b>I 営業収益及び営業利益</b>							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	67,301,591	7,895,550	3,361,300	976,720	79,535,162	—	79,535,162
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	1,075,760	38,957	—	104,476	1,219,194	△1,219,194	—
計	68,377,351	7,934,507	3,361,300	1,081,197	80,754,357	△1,219,194	79,535,162
営業費用	66,269,593	5,913,660	2,657,520	889,465	75,730,239	△260,145	75,470,094
営業利益	2,107,757	2,020,847	703,779	191,732	5,024,117	△959,049	4,065,067
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	16,946,208	4,615,148	4,074,050	2,490,512	28,125,919	114,773	28,240,692
減価償却費	160,374	210,507	307,167	11,247	689,297	5,123	694,421
減損損失	60,442	—	—	—	60,442	—	60,442
資本的支出	139,757	115,846	1,201,427	12,407	1,469,438	7,530	1,476,969

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は921,103千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,667,290千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	709.09円	1株当たり純資産額	821.29円
1株当たり当期純利益	116.44円	1株当たり当期純利益	138.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.27円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	138.74円

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,755,130	2,102,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,755,130	2,102,512
期中平均株式数（株）	15,073,733	15,149,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	153,214	5,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 （平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの） 普通株式 152,800株 （平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの） 普通株式 137,400株 （平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの） 普通株式 88,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会および取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>1. 新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>当社および当社関係会社の取締役、執行役員、監査役および従業員等の業績、信頼性の向上に対する意欲や士気を一層高めるため、次の要領により新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式3,000個を上限とする。</p> <p>ただし、下記により各新株予約権の行使により発行する（発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。）株式数が調整される場合には、調整後株式数に募集する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>なお、各新株予約権の目的である株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×株式分割（または株式併合）の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>3. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p>



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,778,225	2,480,229	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,666	31,656	5.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	33,032	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
合計	1,841,924	2,511,885	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		259,700		236,407	
2. 貯蔵品		3,091		1,772	
3. 前払費用		24,099		46,955	
4. 関係会社短期貸付金		2,280,039		3,309,793	
5. 未収入金		533		1,426	
6. 関係会社未収入金		379,527		1,232,609	
7. 繰延税金資産		247,142		6,023	
8. 未収法人税等		226,337		242,007	
9. その他		15,462		16,997	
流動資産合計		3,435,934	32.1	5,093,994	42.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		458,408			364,645		
減価償却累計額		77,868	380,539		38,979	325,666	
2. 器具備品		48,319			46,758		
減価償却累計額		39,688	8,630		39,708	7,049	
3. 土地	※1		196,173			134,321	
有形固定資産合計			585,344	5.5		467,036	3.9
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			53,423			44,525	
2. 電話加入権			14,835			14,835	
3. その他			10,339			9,084	
無形固定資産合計			78,598	0.7		68,445	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			643,229			421,978	
2. 関係会社株式			3,820,437			3,610,437	
3. 関係会社長期貸付金			1,723,094			1,955,820	
4. 破産更生債権等			10,000			10,000	
5. 差入保証金			106,236			106,120	
6. 保険積立金			83,169			83,189	
7. 繰延税金資産			228,073			236,221	
8. その他			20			20	
9. 貸倒引当金			△10,000			△3,000	
投資その他の資産合計			6,604,262	61.7		6,420,789	53.3
固定資産合計			7,268,204	67.9		6,956,272	57.7
資産合計			10,704,139	100.0		12,050,267	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		82,374		75,520	
2. 短期借入金		1,200,000		2,000,000	
3. 賞与引当金		14,394		13,332	
4. 預り金		5,064		3,325	
5. 関係会社預り金		1,464,613		1,590,374	
6. その他		16,221		4,508	
流動負債合計		2,782,667	26.0	3,687,061	30.6
II 固定負債					
1. 債務保証損失引当金		—		90,100	
2. 預り敷金		3,480		—	
固定負債合計		3,480	0.0	90,100	0.7
負債合計		2,786,147	26.0	3,777,161	31.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,532,243	23.6	2,561,293	21.3
2. 資本剰余金					
資本準備金		2,725,385		2,754,397	
資本剰余金合計		2,725,385	25.5	2,754,397	22.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		38,080		38,080	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,609,429		3,336,096	
利益剰余金合計		3,647,509	34.1	3,374,176	28.0
4. 自己株式		△1,152	△0.0	△1,152	△0.0
株主資本合計		8,903,985	83.2	8,688,715	72.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		18,360	0.2	10,533	0.1
2. 土地再評価差額金	※1	△1,004,353	△9.4	△426,143	△3.5
評価・換算差額等合計		△985,993	△9.2	△415,609	△3.4
純資産合計		7,917,992	74.0	8,273,105	68.7
負債純資産合計		10,704,139	100.0	12,050,267	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益	※3						
1. 関係会社受取配当金		1,162,002			1,112,720		
2. その他の事業収入		675,250	1,837,252	100.0	588,825	1,701,546	100.0
II 営業費用							
1. その他の事業費用		550,527	550,527	30.0	692,124	692,124	40.7
営業総利益			1,286,725	70.0		1,009,422	59.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,712			4,992		
2. 役員報酬		98,148			95,570		
3. 従業員給与手当		43,686			20,412		
4. 賞与引当金繰入		2,019			1,198		
5. 福利厚生費		1,037			208		
6. 旅費交通費		11,060			7,158		
7. 通信費		785			1,047		
8. 事務費		1,661			765		
9. 地代家賃		32,292			5,279		
10. リース料		1,838			4,194		
11. 業務委託料		15,298			15,328		
12. 支払手数料		6,316			39,216		
13. 租税公課		14,628			15,133		
14. 減価償却費		41			2,052		
15. 保守料		78,407			13,676		
16. その他		27,943	340,877	18.5	26,813	253,049	14.8
営業利益			945,847	51.5		756,372	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		114		410		
2. 関係会社受取利息		54,576		100,535		
3. 受取配当金		7,686		9,978		
4. 為替差益		817		—		
5. 雑収入		1,997	65,192	3,000	113,924	6.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,763		18,988		
2. 関係会社支払利息		2,556		6,771		
3. 為替差損		—		45,259		
4. 雑損失		3,218	8,538	2,244	73,265	4.3
経常利益			1,002,501		797,032	46.8
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		38,650		35,629		
2. 貸倒引当金戻入益		—		7,000		
3. その他		5,000	43,650	—	42,629	2.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※1	—		44,228		
2. 固定資産除却損	※2	19		122		
3. 投資有価証券評価損		63,692		—		
4. 債務保証損失引当金繰入額		—		90,100		
5. 減損損失	※4	10,118		—		
6. 関係会社株式評価損		53,405		9,999		
7. 関係会社株式売却損		—	127,236	399,800	544,250	31.9
税引前当期純利益			918,916		295,411	17.4
法人税、住民税及び事業税		1,210		△671,192		
法人税等調整額		△73,374	△72,164	238,340	△432,851	△25.4
当期純利益			991,080		728,262	42.8

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務代行費用		526,372	95.6	668,053	96.5
その他の経費		24,155	4.4	24,070	3.5
計		550,527	100.0	692,124	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,481,367	2,674,578	2,674,578	38,080	2,919,381	2,957,461	△1,152	8,112,255
事業年度中の変動額								
新株の発行 (注) 1	50,875	50,806	50,806					101,682
剰余金の配当 (注) 2					△301,043	△301,043		△301,043
当期純利益					991,080	991,080		991,080
土地再評価差額金の取崩					10	10		10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,875	50,806	50,806	—	690,047	690,047	—	791,729
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,562	△1,004,342	△981,779	7,130,475
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				101,682
剰余金の配当 (注) 2				△301,043
当期純利益				991,080
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,202	△10	△4,212	△4,212
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,202	△10	△4,212	787,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992

- (注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985
事業年度中の変動額								
新株の発行	29,050	29,012	29,012					58,063
剰余金の配当					△423,386	△423,386		△423,386
当期純利益					728,262	728,262		728,262
土地再評価差額金の取崩					△578,209	△578,209		△578,209
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,050	29,012	29,012	—	△273,333	△273,333	—	△215,270
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,561,293	2,754,397	2,754,397	38,080	3,336,096	3,374,176	△1,152	8,688,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992
事業年度中の変動額				
新株の発行				58,063
剰余金の配当				△423,386
当期純利益				728,262
土地再評価差額金の取崩				△578,209
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△7,826	578,209	570,383	570,383
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,826	578,209	570,383	355,112
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,533	△426,143	△415,609	8,273,105

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左</p>								
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 884 742 950"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づいております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="869 884 1380 950"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年
建物	15年～47年								
器具備品	5年～15年								
建物	15年～47年								
器具備品	5年～15年								
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,917,992千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table data-bbox="210 1087 774 1118"> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td>2,783千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="210 1233 774 1336"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td>44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table data-bbox="210 1430 774 1533"> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td>146,961千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>55,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 債務保証</p> <table data-bbox="210 1589 774 1620"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>571,489千円 (4,798千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リロクラブ	2,783千円	株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円	株式会社リロクラブ	44,389千円	株式会社リロクラブ	146,961千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円	REDAC, INC.	571,489千円 (4,798千米ドル)	<p>※1. 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table data-bbox="858 1087 1420 1153"> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>1,387千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="858 1233 1420 1371"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table data-bbox="858 1430 1420 1496"> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>1,360千円</td> </tr> </table> <p>(4) 債務保証</p> <table data-bbox="858 1589 1420 1620"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>480,229千円 (4,207千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,387千円	株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	44,389千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,360千円	REDAC, INC.	480,229千円 (4,207千米ドル)
株式会社リロクラブ	2,783千円																						
株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円																						
株式会社リロクラブ	44,389千円																						
株式会社リロクラブ	146,961千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円																						
REDAC, INC.	571,489千円 (4,798千米ドル)																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,387千円																						
株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	44,389千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,360千円																						
REDAC, INC.	480,229千円 (4,207千米ドル)																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19 千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 667,833千円</p> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県 八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグループニングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物及び土地	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,375 千円 土地 31,852 千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 122 千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 581,044 千円</p> <p>※4. _____</p>
場所	用途	種類					
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物及び土地					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	360	-	-	360
合 計	360	-	-	360

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	360	-	-	360
合 計	360	-	-	360

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,408</td> <td>9,038</td> <td>33,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,999</td> <td>6,402</td> <td>48,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,407</td> <td>15,440</td> <td>81,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,920千円</td> <td>63,720千円</td> <td>82,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	42,408	9,038	33,369	ソフトウェア	54,999	6,402	48,597	合計	97,407	15,440	81,966	1年内	1年超	合計	18,920千円	63,720千円	82,640千円	支払リース料	10,972千円	減価償却費相当額	10,449千円	支払利息相当額	895千円	未経過リース料		1年内	1,253千円	1年超	-千円	合計	1,253千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,408</td> <td>17,520</td> <td>24,887</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,999</td> <td>17,401</td> <td>37,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,407</td> <td>34,922</td> <td>62,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,327千円</td> <td>44,393千円</td> <td>63,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	42,408	17,520	24,887	ソフトウェア	54,999	17,401	37,597	合計	97,407	34,922	62,485	1年内	1年超	合計	19,327千円	44,393千円	63,720千円	支払リース料	20,559千円	減価償却費相当額	19,481千円	支払利息相当額	1,639千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	42,408	9,038	33,369																																																														
ソフトウェア	54,999	6,402	48,597																																																														
合計	97,407	15,440	81,966																																																														
1年内	1年超	合計																																																															
18,920千円	63,720千円	82,640千円																																																															
支払リース料	10,972千円																																																																
減価償却費相当額	10,449千円																																																																
支払利息相当額	895千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,253千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	1,253千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	42,408	17,520	24,887																																																														
ソフトウェア	54,999	17,401	37,597																																																														
合計	97,407	34,922	62,485																																																														
1年内	1年超	合計																																																															
19,327千円	44,393千円	63,720千円																																																															
支払リース料	20,559千円																																																																
減価償却費相当額	19,481千円																																																																
支払利息相当額	1,639千円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">360,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△113,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">247,142千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47,299千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">284,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">351,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△110,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">228,073千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">228,073千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△51.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.9 %</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円	未払事業税	2,489千円	繰越欠損金	351,008千円	その他	1,212千円	繰延税金資産小計	360,567千円	評価性引当金	△113,425千円	繰延税金資産合計	247,142千円	繰延税金資産の純額	247,142千円	関係会社株式評価損否認額	47,299千円	投資有価証券評価損否認	284,218千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認	4,884千円	その他	1,762千円	繰延税金資産小計	351,227千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円	評価性引当金	△110,557千円	繰延税金資産合計	228,073千円	その他有価証券評価差額金	12,595千円	繰延税金負債合計	12,595千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円	繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %	評価性引当金の増減額	1.4 %	住民税均等割額	0.1 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,425千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,787千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,023千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">254,944千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">287,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">643,069千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△399,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">243,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">236,221千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">236,221千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△153.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">44.1 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩額</td><td style="text-align: right;">△79.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△146.5 %</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	5,425千円	未払事業税	2,187千円	その他	1,175千円	繰延税金資産小計	8,787千円	評価性引当金	△2,764千円	繰延税金資産合計	6,023千円	関係会社株式評価損否認額	51,368千円	投資有価証券評価損否認	254,944千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,220千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	287,891千円	減価償却超過額否認	622千円	債務保証損失引当金	36,661千円	その他	1,366千円	繰延税金資産小計	643,069千円	評価性引当金	△399,621千円	繰延税金資産合計	243,448千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△7,226千円	繰延税金資産の純額	236,221千円	その他有価証券評価差額金	7,226千円	繰延税金負債合計	7,226千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△7,226千円	繰延税金資産(負債)の純額	236,221千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△153.5 %	評価性引当金の増減額	44.1 %	住民税均等割額	0.4 %	土地再評価差額金の取崩額	△79.6 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△146.5 %
賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円																																																																																																																								
未払事業税	2,489千円																																																																																																																								
繰越欠損金	351,008千円																																																																																																																								
その他	1,212千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	360,567千円																																																																																																																								
評価性引当金	△113,425千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	247,142千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	247,142千円																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	47,299千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	284,218千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円																																																																																																																								
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																								
減価償却超過額否認	4,884千円																																																																																																																								
その他	1,762千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	351,227千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																								
評価性引当金	△110,557千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	228,073千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,595千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	12,595千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %																																																																																																																								
評価性引当金の増減額	1.4 %																																																																																																																								
住民税均等割額	0.1 %																																																																																																																								
その他	1.4 %																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	5,425千円																																																																																																																								
未払事業税	2,187千円																																																																																																																								
その他	1,175千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	8,787千円																																																																																																																								
評価性引当金	△2,764千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,023千円																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	51,368千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	254,944千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,220千円																																																																																																																								
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																								
繰越欠損金	287,891千円																																																																																																																								
減価償却超過額否認	622千円																																																																																																																								
債務保証損失引当金	36,661千円																																																																																																																								
その他	1,366千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	643,069千円																																																																																																																								
評価性引当金	△399,621千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	243,448千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△7,226千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	236,221千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,226千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,226千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△7,226千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	236,221千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△153.5 %																																																																																																																								
評価性引当金の増減額	44.1 %																																																																																																																								
住民税均等割額	0.4 %																																																																																																																								
土地再評価差額金の取崩額	△79.6 %																																																																																																																								
その他	1.4 %																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△146.5 %																																																																																																																								



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	523.64円	1株当たり純資産額	545.78円
1株当たり当期純利益	65.75円	1株当たり当期純利益	48.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	65.09円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	991,080	728,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	991,080	728,262
期中平均株式数(株)	15,073,733	15,149,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,214	5,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 152,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 137,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 88,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会および取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>1. 新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>当社および当社関係会社の取締役、執行役員、監査役および従業員等の業績、信頼性の向上に対する意欲や士気を一層高めるため、次の要領により新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式3,000個を上限とする。</p> <p>ただし、下記により各新株予約権の行使により発行する（発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。）株式数が調整される場合には、調整後株式数に募集する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>なお、各新株予約権の目的である株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×株式分割（または株式併合）の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>3. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細書】

## 【その他】

## (1)投資有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
	株式	株式会社WOWOWコミュニケーションズ		510
株式会社スーパーリージョナル		480	16,800	
株式会社毎日コムネット		20,000	10,080	
ベネフィット・システムズ株式会社		600	15,000	
株式会社エスアイインフォジェニック		151	12,650	
株式会社ジェイヤド		300	2,500	
株式会社アイさぼーと		50	2,500	
その他 (4銘柄)		960	1,192	
計			23,051	402,226
その他	(投資信託受益証券)		2,000	19,752
	証券投資信託受益証券 (1銘柄)			
計			2,000	19,752
合計			25,051	421,978

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	458,408	491	94,254	364,645	38,979	11,560	325,666
器具備品	48,319	1,381	2,942	46,758	39,708	2,840	7,049
土地	196,173	—	61,852	134,321	—	—	134,321
有形固定資産計	702,901	1,873	159,049	545,724	78,688	14,401	467,036
無形固定資産							
ソフトウェア	143,570	5,283	—	148,854	104,328	14,181	44,525
電話加入権	14,835	—	—	14,835	—	—	14,835
その他	16,863	373	—	17,237	8,153	1,629	9,084
無形固定資産計	175,269	5,657	—	180,927	112,481	15,810	68,445

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 内部統制システムソフトウェア

5,283千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	—	7,000	3,000
賞与引当金	14,394	13,332	14,394	—	13,332
債務保証損失 引当金	—	90,100	—	—	90,100

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、長期滞留債権等の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	82
預金の種類	
普通預金	138,999
当座預金	87,192
定期預金	10,007
別段預金	103
外貨普通預金	20
小計	236,325
合計	236,407

b. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット等	1,205
その他	566
合計	1,772

c. 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	1,850,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	960,693
株式会社リロバケーションズ	416,000
REDAC, INC.	50,095
株式会社リロクリエイト	30,000
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	3,005
合計	3,309,793

## d. 関係会社未収入金

区分	金額 (千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	536,669
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	383,956
株式会社リロバケーションズ	197,027
株式会社リロエステート	45,270
株式会社リロクリエイト	26,452
その他	43,232
合計	1,232,609

## e. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,100,000
株式会社リロバケーションズ	688,338
REDAC, INC.	482,392
株式会社リロケーション・ジャパン	450,000
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	218,903
台灣利樂福利厚生股份有限公司	179,051
リロ少額短期保険株式会社	150,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	145,000
その他	196,752
合計	3,610,437

## f. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社リロバケーションズ	1,537,250
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	283,336
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	96,160
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	39,074
合計	1,955,820

②負債の部

a. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほ銀行	500,000
三井住友銀行	500,000
りそな銀行	400,000
三菱東京UFJ銀行	400,000
住友信託銀行	100,000
あおぞら銀行	100,000
合計	2,000,000

b. 関係会社預り金

相手先	金額 (千円)
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,540,374
株式会社リロエステート	50,000
合計	1,590,374

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況  
特記事項はありません。
  
- ② 訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 200株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象株主 毎年3月末日現在における株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元以上保有の株主</p> <p>(2)優待内容 宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設などの優待利用サービスを提供(割引価格で各種施設が利用可能)</p> <p>①100株以上300株未満 スタANDARD会員</p> <p>②300株以上 V I P会員</p> <p>(3)その他 3年以上継続して保有の場合、3年毎に10,000円相当の宿泊補助券を進呈</p>

(注) 1. 平成15年4月1日より株券喪失登録の手数料は次のとおりとなりました。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円  
株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月28日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

---

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓔ
------------------------	-------	-------	---

---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	佐々田博信	Ⓔ
------------------------	-------	-------	---

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田博信	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。